

佐久地域定住自立圏共生ビジョンにおける成果指標等の進捗状況

資料2

調査時点: 令和6年6月末時点

NO	頁	KPI		施策又は事業名	成果指標	基準値 (時点)	(参考)	(参考)	実績値 (R5)	目標値 (時点)	成果や課題、今後の取組等
		将来像	施策				実績値 (R3)	実績値 (R4)			
1	7	○			圏域人口	234,538人 (令和2年度)	実績値なし	実績値なし	実績値なし	216,300人 (R22年)	当該基本目標は、国勢調査(総務省統計局)に基づき設定しているため、「実績値なし」となります。目標達成を目指し、今後も各種施策を推進してまいります。
2	8	○			生産年齢人口	131,043人 (令和2年度)	実績値なし	実績値なし	実績値なし	105,900人 (R22年)	当該基本目標は、国勢調査(総務省統計局)に基づき設定しているため、「実績値なし」となります。目標達成を目指し、今後も各種施策を推進してまいります。
3	16	○		地域医療の環境整備	佐久地域休日小児科急病診療センター登録医師数	14人 (令和2年度)	14人 (令和3年度)	13人 (令和4年度)	14人 (令和5年度)	14人 (令和8年度)	令和5年度途中に佐久市内に小児科医が開設されたことにより、同センターへの登録医師数が増加し、目標値に達しました。 今後も圏域全体が安心できる医療提供体制を目指し、引き続き医師会と密に連携を取りながら保健医療事業を推進してまいります。
4	19	○		住民の健康増進	特定健康診査受診率	50.2% (令和元年度)	50.1% (令和3年度)	50.7% (令和4年度)	未公表 (令和5年度)	60.0% (令和8年度)	令和5年度実績値は10月末頃に把握可能となるため、現在は「未公表」となります。令和3年度に引き続き令和4年度もコロナ禍でしたが、令和3年度実績値より0.6ポイント増加し、2年連続で上昇傾向となりました(令和2年度実績:47.5%)。今後も、圏域市町村及び圏域医療機関と連携し、目標受診率の達成に努めてまいります。
5	21	○		自殺対策	ゲートキーパー養成研修会受講者数(累計)	初級802人 中級546人 (平成24年度～令和2年度)	初級:882人 中級:604人 (平成24年度～令和3年度)	初級:967人 中級:678人 (平成24年度～令和4年度)	初級:1,069人 中級:754人 (平成24年度～令和5年度)	初級1,200人 中級 840人 (平成24年度～令和8年度)	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へと位置付けられましたが、社会環境の変化や物価高騰等は、生活に大きな影響を与えています。自殺のリスクが高い状況は今後も続くと考えられることから、引き続きゲートキーパーの役割を担う人材を育成する必要があります。これまで以上に、参加者の幅を広げていく取組を推進してまいります。
6	22	○		病児・病後児保育の広域化	病児・病後児保育の延利用児童数	病児:延69人 病後児:延0人 (令和2年度)	病児:延193人 病後児:延0人 (令和3年度)	病児:延167人 病後児:延7人 (令和4年度)	病児:延201人 病後児:延5人 (令和5年度)	病児:延300人 病後児:延24人 (令和8年度)	昨年度と同様、市内外から一定の利用がありました。引き続き当該事業の周知を図り、保護者の子育てで就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与してまいります。
7	23	○		発達障がい児の支援体制の確立	スキルアップ研修会受講者数	20人 (令和2年度)	0人 (令和3年度)	人数集計なし(5町村参加) (令和4年度)	41人 (令和5年度)	70人 (令和8年度)	令和元年以来の対面形式のみでの研修会開催としたところ、6市町村から41名の参加がありました。今年度も研修の機会を設け、発達障がいについての正しい理解の促進に努めてまいります。
8	24	○		不登校児童生徒等の支援体制の充実	不登校児童生徒在籍率(小・中学校)	2.01% (令和2年度)	2.74% (令和3年度)	3.32% (令和4年度)	3.71% (令和5年度)	1.08%以下 (令和8年度)	全国の傾向と同様、本圏域においても不登校児童生徒数は増加の傾向にあります。現代の不登校理由は、従来のいじめや学力不振によるものだけではなく、児童を取り巻く家庭環境等に起因するものが増えていることから、多角化する原因の解決に向け、圏域市町村間で勉強会や意見交換の場などを設けるほか、保健衛生や福祉などの他分野とも連携し、効果的な支援を実施できるよう、取組の推進を図ってまいります。

調査時点: 令和6年6月末時点

NO	頁	KPI		施策又は事業名	成果指標	基準値 (時点)	(参考)	(参考)	実績値 (R5)	目標値 (時点)	成果や課題、今後の取組等
		将来像	施策				実績値 (R3)	実績値 (R4)			
9	26		○	ICT教育の推進	ICT教育年間授業時間数	小学校: 4,602 中学校: 4,790 (令和2年度)	小学校: 50,808 中学校: 22,818 (令和3年度)	小学校: 58,673 中学校: 22,726 (令和4年度)	小学校: 83,443 中学校: 30,927 (令和5年度)	小学校: 10,665 中学校: 8,235 (令和8年度)	国が推進するGIGAスクール構想に基づき、ICT教育環境の整備やICT教育年間授業時間数の確保を推進してきたことで、既に実績値が目標値を上回っております。引き続き、積極的に取組を推進してまいります。
10	28		○	鳥獣害防止総合対策	野生鳥獣による農林業被害額	78,957千円 (令和2年度)	97,364千円 (令和3年度)	63,057千円 (令和4年度)	76,134千円 (令和5年度)	74,300千円 (令和8年度)	関係市町村間で、農林業被害の状況や防止対策についての情報共有、連携した駆除などを実施しました。継続的な駆除の実施が必要であるため、新規有害鳥獣駆除従事者の確保を図っていく必要があると考えられます。
11	30		○	地産地消・販路開拓の推進	直売所(公設等)における売上額	1,527,289千円 (令和2年度)	1,775,629千円 (令和3年度)	2,035,472千円 (令和4年度)	1,904,824千円 (令和5年度)	1,700,000千円 (令和8年度)	春先の凍霜害により、特産品のモモ、ブルー、リンゴなどの出品が激減したことにより、売上額が減少したものと考えられます。一方、各市町村に直売所が開設され、交通の便が良い直売所に消費者が集中する傾向が見られ、出荷及び売上において格差が広がっている状況があります。 このことから、各直売所において特色を出していくことが必要であり、引き続き、情報共有等の取組を進めてまいります。
12	32		○	六次産業化による農業振興	酒米生産農業者数	31人 (令和2年度)	31人 (令和3年度)	27人 (令和4年度)	23人 (令和5年度)	35人 (令和8年度)	アフターコロナにより日本酒の消費が回復基調にあることから、急激に酒米への需要に対応できる体制の構築が必要となっております。 酒造りにおいても、それぞれの産地の特徴を活かしたブランドが求められていることから、酒蔵と農家との良好な関係作りを行っていく必要があります。
13	34		○	農業情報ネットワークの構築	認定農業者数	1,904人 (令和2年度)	1,804人 (令和3年度)	1,808人 (令和4年度)	1,748人 (令和5年度)	1,910人 (令和8年度)	認定農業者数は、自治体ごとで増減はありますが、全体では昨年度から減少しております。減少理由は、高齢化や更新を行わないことが考えられます。 また、農業複式簿記講習会等により、農業者の農業経営に対する知識の向上を図るとともに、農業アシスタント・サポーター等の農業に関する情報共有等の取組を引き続き推進し、認定農業者の確保を図ってまいります。
14	35		○	森林病虫害被害防止対策	松くい虫被害木伐倒・くん蒸処理量	2,825m ³ (令和2年度)	2,608m ³ (令和3年度)	2,369m ³ (令和4年度)	2,223m ³ (令和5年度)	3,500m ³ (令和8年度)	関係市町村ごとに森林病虫害の駆除及び防除を実施し、急激な被害拡大の抑制に努めました。引き続き、継続的な防除事業の実施により、被害拡大防止に努めてまいります。 一方で、伐採困難な箇所や、その場で集積できない等、駆除に費用のかかる被害木が増加しているため、それらの駆除は今後の課題となっております。
15	37		○	広域的観光の推進	観光地延利用者数	17,084,800人 (令和元年度)	延11,424,600人 (令和3年度)	延14,525,500人 (令和4年度)	延15,966,400人 (令和5年度)	18,961,478人 (令和8年度)	コロナ禍明けから観光需要の高まりや更なる人の移動が見込まれたことから、引き続き動向を注視する必要があります。 観光需要については体験型にシフトしてきており、構成市町村においてもアクティビティを中心に観光誘客が図れてきていることから、引き続き効果的なPR活動を行ってまいります。

調査時点:令和6年6月末時点

NO	頁	KPI		施策又は事業名	成果指標	基準値 (時点)	(参考)	(参考)	実績値 (R5)	目標値 (時点)	成果や課題、今後の取組等
		将来像	施策				実績値 (R3)	実績値 (R4)			
16	40		○	循環型社会の構築	新エネルギー設備導入容量	323MW (令和2年度)	392MW (令和3年度)	404MW (令和4年度)	410MW (令和5年度)	438MW (令和8年度)	新エネルギー設備の導入が年々確実に進んでいる状況です。今後も環境に配慮した圏域市町村による各種取組により、目標値の達成に努めてまいります。
17	45		○	広域防災体制の整備と強化	緊急連絡対応訓練実施回数	1回/年 (令和2年度)	1回/年 (令和3年度)	1回 (令和4年度)	1回 (令和5年度)	2回/年 (令和8年度)	物資調達・輸送調整等支援システム、Lアラート訓練等を通じて、防災備蓄品の保管状況共有や緊急連絡先体制の確認を行うことができました。
18	46		○	地域公共交通ネットワークの構築	公共交通延利用者数	394,318人 (令和2年度)	延408,494人 (令和3年度)	延483,426人 (令和4年度)	延540,764人 (令和5年度)	479,000人 (令和8年度)	各種見直しを行った自治体においては、利用者数の増加につなげることができました。 燃料価格の高騰や運転手不足など運事業を取り巻く環境は厳しいものとなっておりますが、地域公共交通ネットワークが担う役割は依然として重要であり続けることから、引き続き、運行の適正化や利用促進に取り組んでまいります。
19	48		○	道路等交通インフラの整備	中部横断自動車道八千穂高原インターチェンジから(仮称)長坂ジャンクション間の整備計画路線への早期格上げ	3回 (令和2年度)	7回 (令和3年度)	7回 (令和4年度)	7回 (令和5年度)	15回 (R8年度)	令和5年7月に、未整備区間(長坂～八千穂間)約34kmのルート案が国土交通省から長野県に示されたことにより、現在、県において、都市計画等の手続が進められています。この手続が速やかに行われるよう、協力してまいります。また、整備計画への格上げが早期に行われるよう、圏域自治体を始め、関係団体と共に、引き続き要望活動等を実施してまいります。
20	51		○	情報化の推進	システム標準化に係る研究会の実施	— (令和2年度)	2回予定 (令和4年度)	1回 (令和4年度)	1回 (令和5年度)	2回 (令和8年度)	13団体で共同調達を行っている戸籍システムの標準化に伴う、次期調達方針について協議を行いました。 今後は、システム標準化以外にも庁内DXを含む行政のデジタル化に関する取組事例の情報共有等も併せて行います。
21	53		○	定住促進及び交流推進	移住サポート利用者数(累計)	150人 (令和2年度)	797人 (令和4年9月)	1463人 (令和4年度)	1397人 (令和5年度)	6,600人 (令和8年度)	前年度の数値より減少していますが、現在のKPIは、「移住サポートを利用した人数」を元に算出する形式のため、明確な増減理由は把握できておりません。 自治体ごとの内訳に注目すると大きな差がありますが、自治体によって考え方や取組状況も違うため、引き続き佐久地域として取り組んでまいります。
22	54		○	社会教育施設の広域的活用	イベント、スポーツ大会等の共同開催回数(累計)	1回 (令和2年度)	0回 (令和3年度)	1回 (令和4年度)	2回 (令和5年度)	15回 (令和8年度)	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ前の状況に戻ってきており、各市町村では各種大会の再開、参加者数の回復が見込まれます。定住自立圏市町村間の連携により大会情報の共有を図り、交流の活性化を図ってまいります。
23	56		○	合同専門研修及び人事交流	職員合同研修会受講者数	59人 (令和2年度)	70人 (令和3年度)	61人 (令和4年度)	64人 (令和5年度)	60人 (令和8年度)	全市町村の意向を把握した上で研修テーマを決定し、そのテーマに基づいた合同研修を開催しております。令和5年度は前年度に続き、基準値及び目標値を上回る受講者数となりました。目標値は達成しておりますが、来年度も引き続き受講者数の増加を目指し、今後も全構成市町村の参加が可能となるよう、有意義な研修テーマを決定し、また、日程の調整に配慮し、取組を進めてまいります。

※実績値について

- ・未公表:統計調査結果等が未公表のため、現時点では実績値が把握できない
- ・実績値なし:統計調査の実施がなく、今後もその年の実績値が把握できない